

# 2017年度 自己点検・評価【大学執行部】

C票

<目標、行動計画>進捗確認シート

提出日：2018年2月22日

2021年度に向けた教育研究目標

教育研究目標5「高大接続の推進」

主管部局	高大接続センター	担当部局	高大接続センター
------	----------	------	----------

## 【(1)高大連携と入試改革の推進：①学力の3要素を多角的に評価する入学試験の改革】

(タイトル)  
入学試験改革

(狙い内容)  
文部科学省の高大接続改革実行プランと連動して、本学で学ぶにふさわしい生徒を確保するための入学試験改革を行う。

### 1. 教育研究目標を実現する上での2021年度のめざす姿(目標)

高大接続改革実行プランに示された学力三要素を多角的に評価する入学試験を導入完了。

### 2. 達成度評価

評価指標	入試制度導入	評価尺度	A：導入決定 B：一部導入 C：検討(継続) D：導入できず
------	--------	------	---

### 3. 年度毎の目標値

		2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
2016年度 自己点検・評価時 点		C 課題検討委員会設置	C 課題検討委員会設置	C 課題検討委員会検討	C 課題検討委員会 検討	C 課題検討委員会 答申	A 入学試験委員会 承認	入学試験導入完 了
2017年度 進捗状況 & 今後の 目標値	評価 尺度: A~D	C	C	実績	B			
	見込・ 実績・ 目標 (値又は 状況)	課題検討委員会設置	課題検討委員会設置		課題検討委員会検 討			

### 【2017年度の進捗状況について】

高大接続改革実行プランによる高大接続改革を本学において随時進めている。  
2017年度では、いわゆる学力の3要素における真の学力の育成・評価に取り組むべく、2018年度一般入学試験(教育学部学部個別日程)において学科学力とともに、主にリーダーシップを評価する「主体性評価方式」の入試を導入した。また、院内・継続校・提携校などの推薦入学面接日を大学入学者選抜実施要項に従い、判定結果を一般入試開始の10日前に移行した。英語の4技能を総合的に評価することが求められることから、2019年度入試より院内・継続校・提携校は出願資格として英語外部検定試験においてCEFR B1以上を課した。  
そして、今後の改革としては、2019年度以降一般入試において①複数の素材を編集するなどして、自らの考えを立論し、さらにそれを表現するプロセスを評価できる記述式問題の導入、②主体性等の評価のため、より丁寧にひとりひとりを見つめる入試を実践するためアドミッション・オフィサーの導入、③大学入学者選抜改革推進委託事業(主体性等分野)の代表大学としてe-ポートフォリオの開発・活用などを進めており、それを活用する中での主体性等の評価の入試の拡大の検討を進めている。

## 2017年度の取組み状況の確認

2017年度の取組みは、当初の目標どおりに進んでいるか？

→ はい・いいえ

**<評価専門委員・第三者評価結果> 2017年12月15日公示**

- ・ 高大連携と入試改革の推進は、現在の大学改革の焦点の一つですが、中教審の議論を見ても、「基礎学力テスト」と「進学希望者テスト(仮称)」の併用などについても議論は収斂されておらず、必ずしも見通しは明確ではありません。しかし、学力三要素を多角的に評価する入学試験の導入には、大筋では合意されており、これまでの方法を大きく転換することになるものと予想されます。社会的関心の高い入試は、公正性と透明性が重要であり、合否判定の基準が明確に示される必要があります。多角的評価を基本とした入試制度が、それに耐えられるものであるかどうか、各大学は、多元性と公正性の同時的解決を求められています。(A)
- ・ 2017年度の進捗状況で、色々な取り組みが進行中であることを知りました。成果に期待します。(B)
- ・ 2018年度一般入試試験(教育学部個別日程)で「主体性評価方式」の入試を導入するということで、多角的に評価する新しい入学試験への取り組みが具体化された点は評価できます。2020年のセンター入試の改革(一部、記述式の導入など)、英語外部検定試験の導入校の拡大など、国公立も含めた他大学の改革も今後、急ピッチで進むとみられる中で、本学も積極的に入試改革に取り組むことが期待されます。(C)
- ・ 入学試験改革・高大接続は重要な課題であり、課題検討委員会などの議論を期待したいと思います。(D)
- ・ 検討に時間をかける必要のある重要な課題であることは理解しますが、2017年度末あたりで一端、検討の中間報告として認識された問題点や解決の方向等を関係部署以外(例えば大学執行部構成員)にも周知する等で、検討結果の充実を図る工夫が必要ではないかどうかの検討が期待されます。(E)
- ・ 具体的な進展があり、評価できます。
- ・ 今後の改革においては、他大学をリードしていくことが期待されます。(F)
- ・ 今後の改革案としての行動計画の追加が望まれます。(G)
- ・ 主体性入試を始めとして様々な入試改革の検討がされている状況が分かりました。これらの入試改革の取組みは、入学生の質の変化や、入学後の教育の在り方にも関わる事柄ですので、是非学内で十分な情報共有や議論を行いながら施策を進めていくことを期待します。(I)

【(1)高大連携と入試改革の推進:②高大連携を通じた円滑な進学促進】

(タイトル)  
高大連携

(狙い内容)  
高大連携により高等学校から大学への円滑な進学を促進する。

1. 教育研究目標を実現する上での2021年度のめざす姿(目標)

SGH・SSH校をはじめ、ターゲットとする高等学校との連携を継続して実施する。

2. 達成度評価

評価指標	高大連携に関する案件の数値の維持	評価尺度	A : 40校との連携 B : 30校との連携 C : 20校との連携 D : 10校との連携
------	------------------	------	--

3. 年度毎の目標値

		2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
2016年度 自己点検・評価時 点		B 35校	B 38校	A 40校程度との連携	A 40校程度との連 携維持	A 40校程度との連 携維持	A 40校程度との連 携維持	A 40校程度との連 携維持
2017年度 進捗状況 & 今後の 目標値	評価 尺度: A~D	B	B	A				
	見込 実績・ 目標 (値又は 状況)	35校	38校	見込み 40校				

【2017年度の進捗状況について】

本学はスーパーグローバル大学創成支援に採択され、徹底した国際化の推進、大学入試改革を推進、そして、高等学校教育から大学教育への円滑な接続の取り組みを展開している。高大接続センターでは、その取り組みとしてスーパーグローバルハイスクール(SGH)や、スーパーサイエンスハイスクール(SSH)など、知識・技能の活用を図る課題研究の取り組みを行う高等学校への支援を行っている(専門的知識の付与のための大学教員派遣や、国連ユースボランティア参加学生や交換留学生の派遣による国際理解教育への支援、国際機関でのキャリア教育、高等学校のグローバル人材、サイエンティスト育成のための課題研究の発表(発露)の場の提供とその評価など)。  
本学のこの活動は大学への円滑な進学を促進するものであり、必ずしも志願者や入学者の増加を目的としてはいない(当然、それら優秀な高校生の入学を拒むものではない)。  
2017年度においては、近畿圏のSGH・SSHの有力高校(滋賀3校、京都4校、大阪18校、兵庫11校、奈良2校=計38校)を中心に上記の高大連携事業を進めた。また、昨年度3月に実施したSGH指定校の発表の場「SGH甲子園(参加高校88校、参加者数約2,000名)」を引き続き2018年3月に開催する予定である。

2017年度の取組み状況の確認

2017年度の取組みは、当初の目標どおりに進んでいるか? →  はい  いいえ

## <評価専門委員・第三者評価結果> 2017年12月15日公示

- ・現在、課題検討委員会を設置し、高等学校との連携事業を進行中のようですが、国の高大接続改革実行プランそのものが不透明な段階で、どの程度の準備が可能か、課題検討委員会はかなり難しい課題を抱えているものと推察されます。入試方法の多元化は重要なテーマですが、周りの動向に振り回されないで、貴学が真に求める学生を受け入れることができる入試制度の改革を望みたいと思います。(A)
- ・目標と同じだった行動計画を修正されたことは評価できますが、大事なのは連携や支援の中身です。中身の改善が反映されるような行動計画にされることを期待します。(B)
- ・「2017年度の進捗状況について」の記述から、近畿圏のSGH・SSHの有力高校(40校程度)に対して、大学教員派遣、学生や交換留学生の派遣などの支援活動を行うなど、密接な関係を築こうとしている状況がわかるようになった点が評価できます。その内容を適切に評価する行動計画、評価指標となるような工夫が求められます。(「ターゲット高校の訪問対象校・訪問回数、連携企画の実施」が適切な評価指標となるのかなど)(C)
- ・高大接続については、連携校数もさることながら、各学校とどのような連携を行い、どのような成果が出たかが重要だと思います。定性的な目標設定についても検討いただきたいと思います。(D)
- ・引き続き設定した目標の達成に向けた進捗が期待されます。(E)
- ・行動計画<新規①>について、2018年度以降の目標値の設定が必要ではないでしょうか。(F)
- ・PDCAサイクルを、ターゲット校の選定や関係強化、高等学校から大学への円滑な進学促進に生かすことが期待されます。(H)
- ・高大連携事業の連携校数が着実に伸びていることが分かります。連携校数は当初目標の40校を達成されていますが、今後は連携校数を維持しつつ、連携事業の内容を充実していくことを是非期待したいと思います。(I)
- ・新たな行動計画の策定は評価できますが、策定した年度にAとなるのはそもそもの目標設定(評価尺度の設定)が適切ではないと言わざるを得ません。評価尺度の設定を見直すことが求められます。(J)

【(1)高大連携と入試改革の推進:③入試広報】(アシスト目標⑬から移動)

(タイトル)  
入試広報

(狙い内容)  
対人直接広報を第一としながら、志願につなげるための広報を展開する。  
志願者実人数での維持、さらには増加を目標とする。

1. 教育研究目標を実現する上での2021年度のめざす姿(目標)

志願者実数の確保  
2019年度より18歳人口が漸減期に突入する。さらに大学進学率についても頭打ちになることが想定され進学者数についても漸減が想定される。国公立大学がAO入試、推薦入学を積極的に導入することが予測され、その割合が年々増加するものと見られる。その結果、国公立大学と併願している志願者を含め、本学の一般選抜入学試験の志願者実数は減少することが予想される。また入学者確保についても本学にふさわしい生徒を確保することが困難になることが予想される。志願者実数について維持、向上を図るためには今後の広報戦略予算、ブランド戦略予算の増強が必要である。

2. 達成度評価

評価指標	志願者実数	評価尺度	A : B : C : D :	非公表
------	-------	------	--------------------------	-----

3. 年度毎の目標値

		2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
2016年度 自己点検・評価時 点		A	A	A	A	A	A	A
2017年度 進捗状況 & 今後の 目標値	評価 尺度: A~D	A	A	目標 A				
	見込 実績・ 目標 (値又は 状況)	数値非公表	数値非公表	数値非公表				

【2017年度の進捗状況について】

2017年度入試は、4年ぶりに志願者数が増加し、実志願者も増加した。18歳人口が減少しなかったことや、関東圏からの志願者増加、大阪大学の後期入試の廃止、インターネット出願導入などがその要因と考えている。また、入試広報活動としては、高校・塾教員へのアンケート実施や、リーフレット作成・配布などの積極的な働きかけも有効であったと総括している。  
2017年度も上記の広報活動を引き続き展開するとともに、SNSの積極的な活用による対象者への働きかけ、広告でなく、「コンテンツ」をターゲットに対して直接届けていくPR広報の実施(展開)、FMを活用した高校生へのマスの広報、本学の強みである「良好就職状況」の積極的アピールなどを進めています。  
18歳人口が漸減期に入中、志願者数が大きく増加することは考えられず、学生募集は非常に厳しい環境ではあるが、実志願者確保にこだわり、志望度の高い層(第一志望層)の入学者獲得に努力したいと考える。

2017年度の取組み状況の確認

2017年度の取組みは、当初の目標どおりに進んでいるか？

→ はい・いいえ

<評価専門委員・第三者評価結果> 2017年12月15日公示

- ・アシスト目標から全学の目標に移動されたことは評価できます。(B)
- ・大学入試を取りまく環境が厳しくなる中で、志願者数を確保する様々な活動の結果、最近では志願者数を維持できている点は高く評価できます。その様々な入試広報の活動を踏まえ、高校向けの説明会以外の行動計画も設定して、モニタリングしていくことが期待されます。(C)
- ・今後、18歳人口が本格的に減少することも踏まえ、直近の広報戦略も重要ですが、「関西学院ならではの」の将来を見据えた中期的な大学のブランド構築についても問題意識をもって取り組んでいただきたいと思います。(D)
- ・18歳人口の減少が見込まれるとはいえ、志願者減を食い止める目標設定が無理なのかについて再検討の余地がないのかどうかの検討が期待されます。(E)
- ・志願者確保は年々厳しさを増してきますが、継続的な広報活動に期待します。(G)
- ・近隣の高校、女子、理系の学生など、ターゲットを絞った行動計画の設定も考えられます。(H)
- ・18歳人口減少等の外部環境の変化により非常に厳しい環境が続きますが、志望度の高い志望者の確保は、その後の教学施策にも影響を及ぼす重要な取組みです、予算等の制約はありますが、引き続き様々な施策が行われ、志願者獲得競争に勝っていけることを期待しています。(I)